

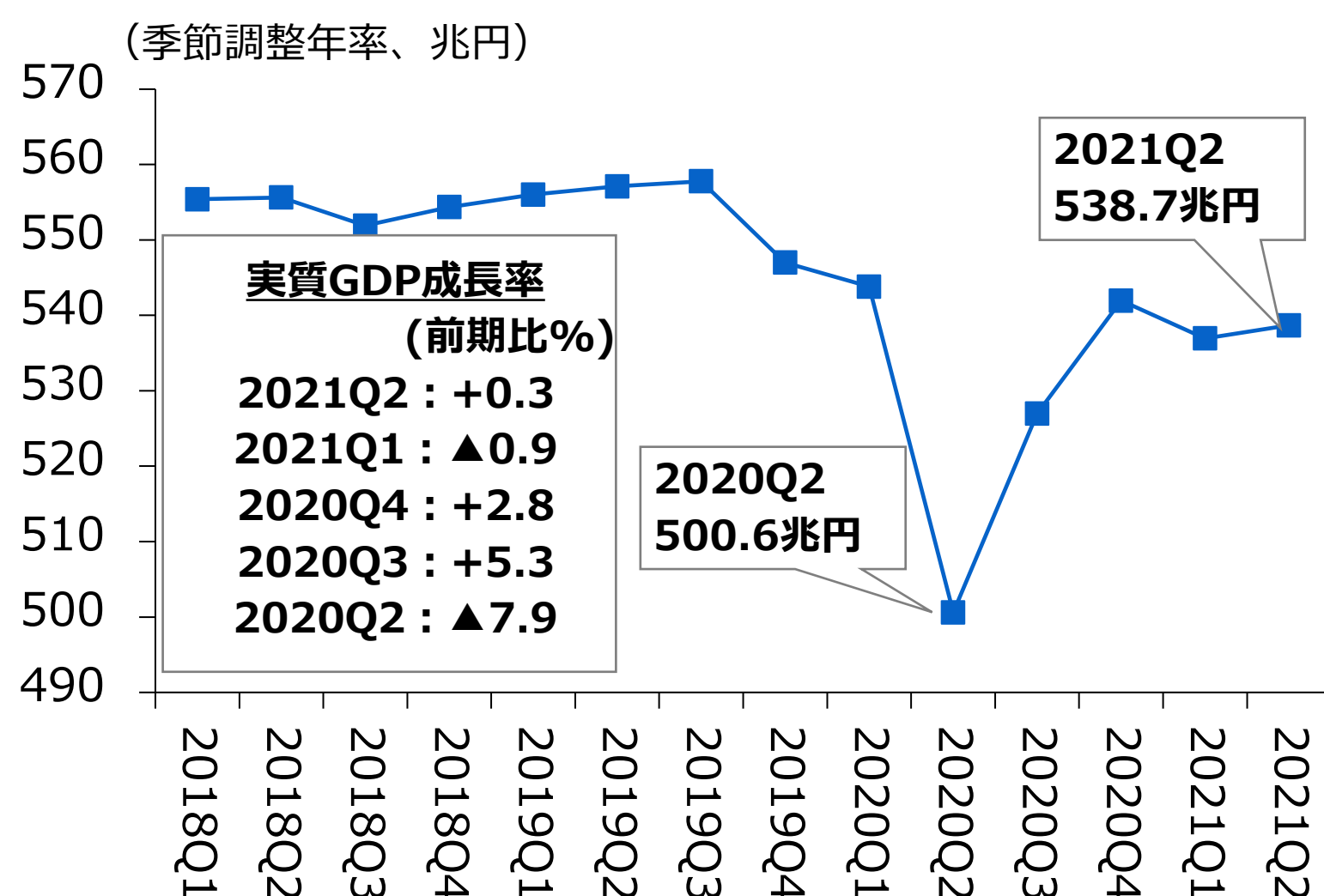
新型コロナウイルスによる経済への影響

1. 実体経済

①日本経済（GDP、機械受注、貿易統計、消費者物価）

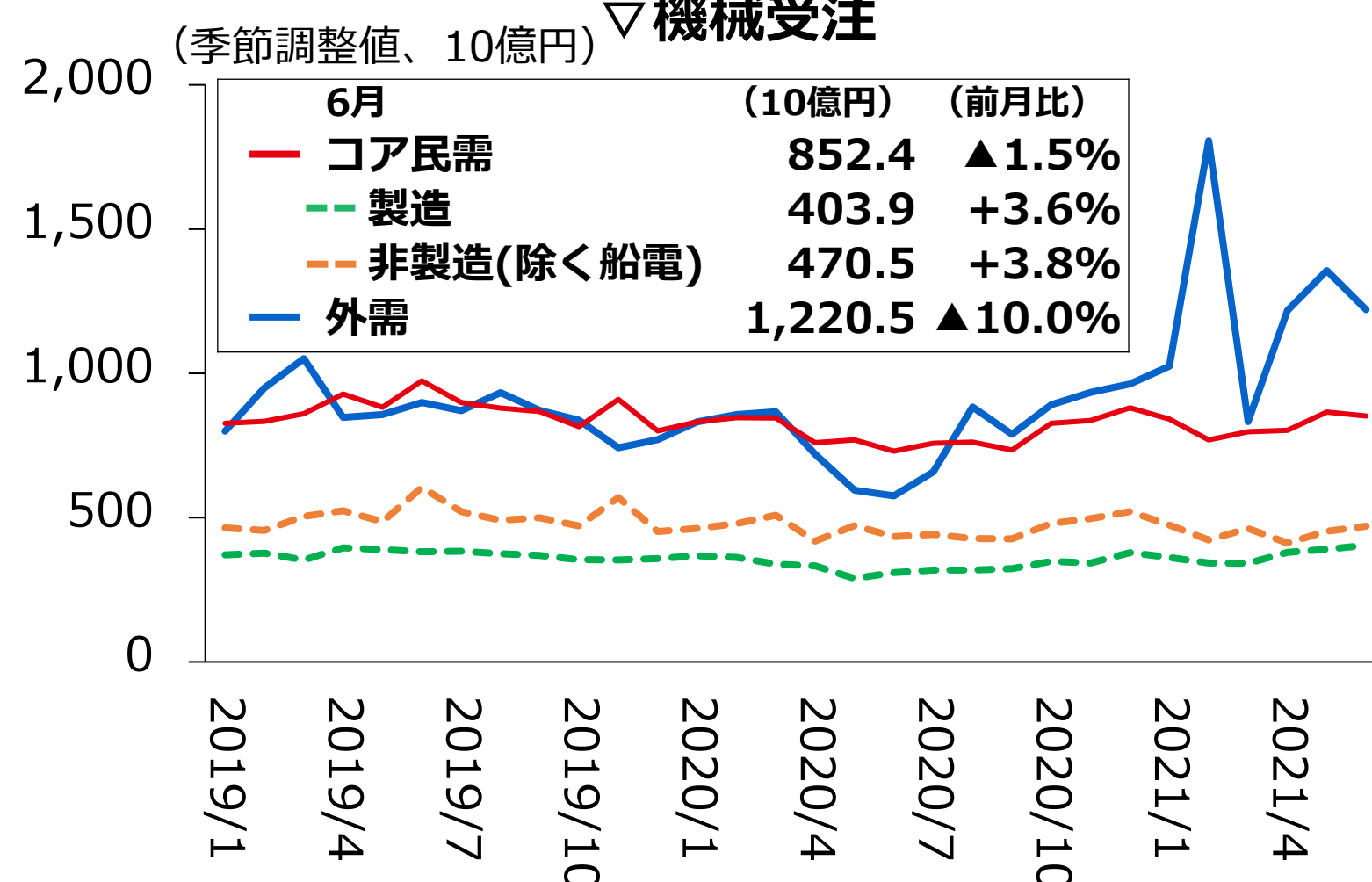
- GDP**：4～6月期の実質GDPは前期比+0.3%（年率換算+1.3%）と2四半期ぶりのプラス成長。首都圏を中心とした緊急事態措置の再発出が民間消費の重しとなり、1～3月期からの持ち直しは小幅に留まった。先行きでは、活動制限が長期化する中で景気回復がさらに後ずれする懸念が強まっている。
- 機械受注**：6月のコア民需（船舶・電力を除いた民需。設備投資の先行指標）は前月比▲1.5%と4カ月ぶりに減少。一方7～9月期の予測は前期比+11.0%と、特に非製造業で大幅増の見込み。足元の緊急事態措置の拡大・延長による下振れもあり得るが、先送りの難しい更新投資もあり影響は限定的と見ている模様。
- 貿易統計**：7月の貿易収支は輸出（前年比+37.0%）の増加が輸入（同+28.5%）の増加を上回り、前年同月から黒字に転化。輸出は7月では過去2番目の水準だった。景気回復の先行する米国向けの自動車や中国向けの半導体関連などが伸長。一方、輸入は価格が上昇した原油やワクチンなどの医薬品が増加した。
- 消費者物価**：7月の総合CPIは前年比▲0.3%（6月同▲0.5%）と10カ月連続で低下。生鮮食品・エネルギーを除くコアコアCPIも同▲0.6%（6月同▲0.9%）と4カ月連続で低下。基準年改定に伴う品目ウェイト見直しに伴い、ウェイトの上昇した携帯電話料金の引き下げによるマイナス寄与が大きく出た形。

▽実質GDP（実額）



（出所）内閣府

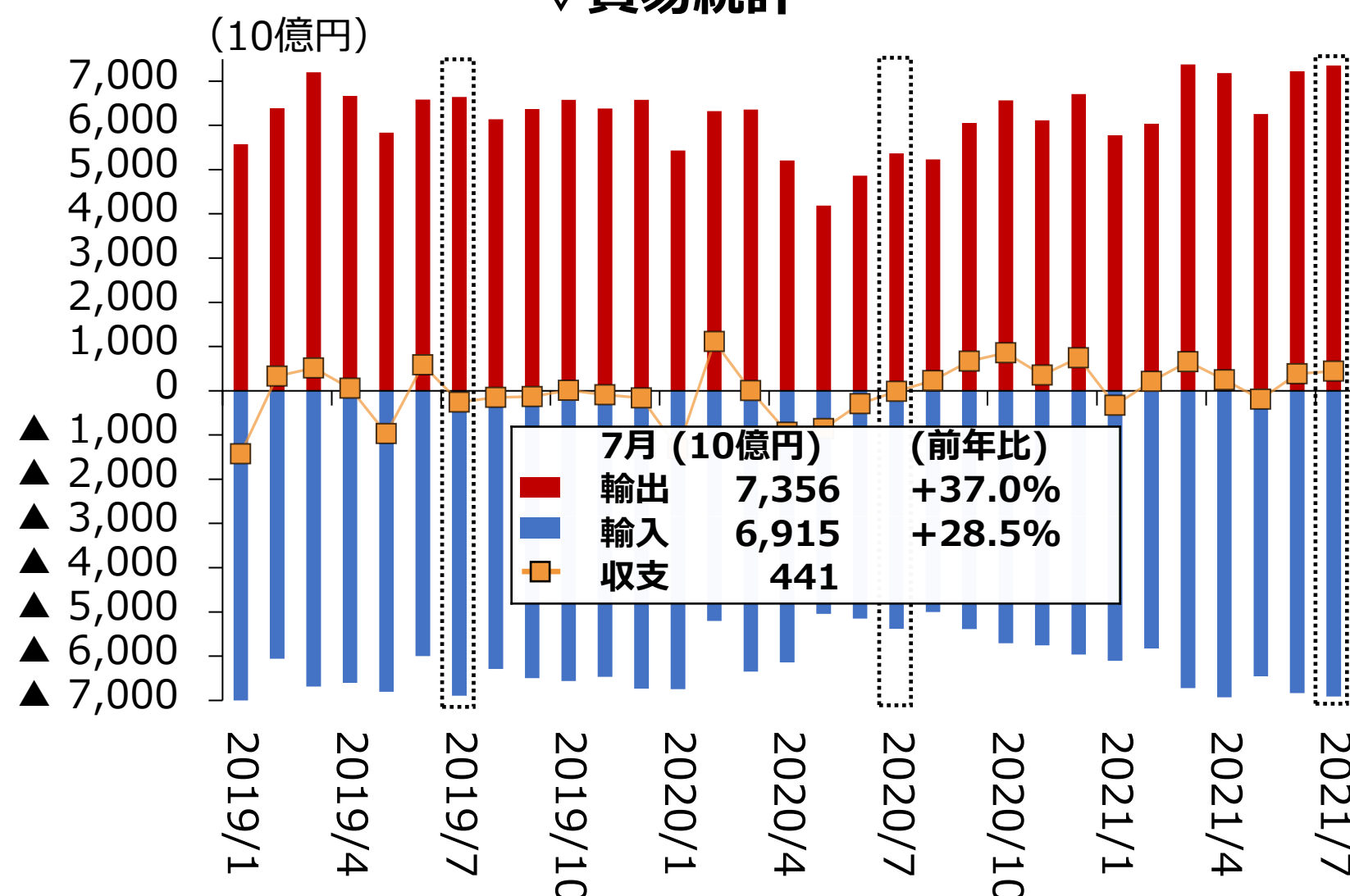
▽機械受注



※季節調整処理により、製造・非製造業の合計とコア民需の動きは必ずしも一致しない場合がある。

（出所）内閣府

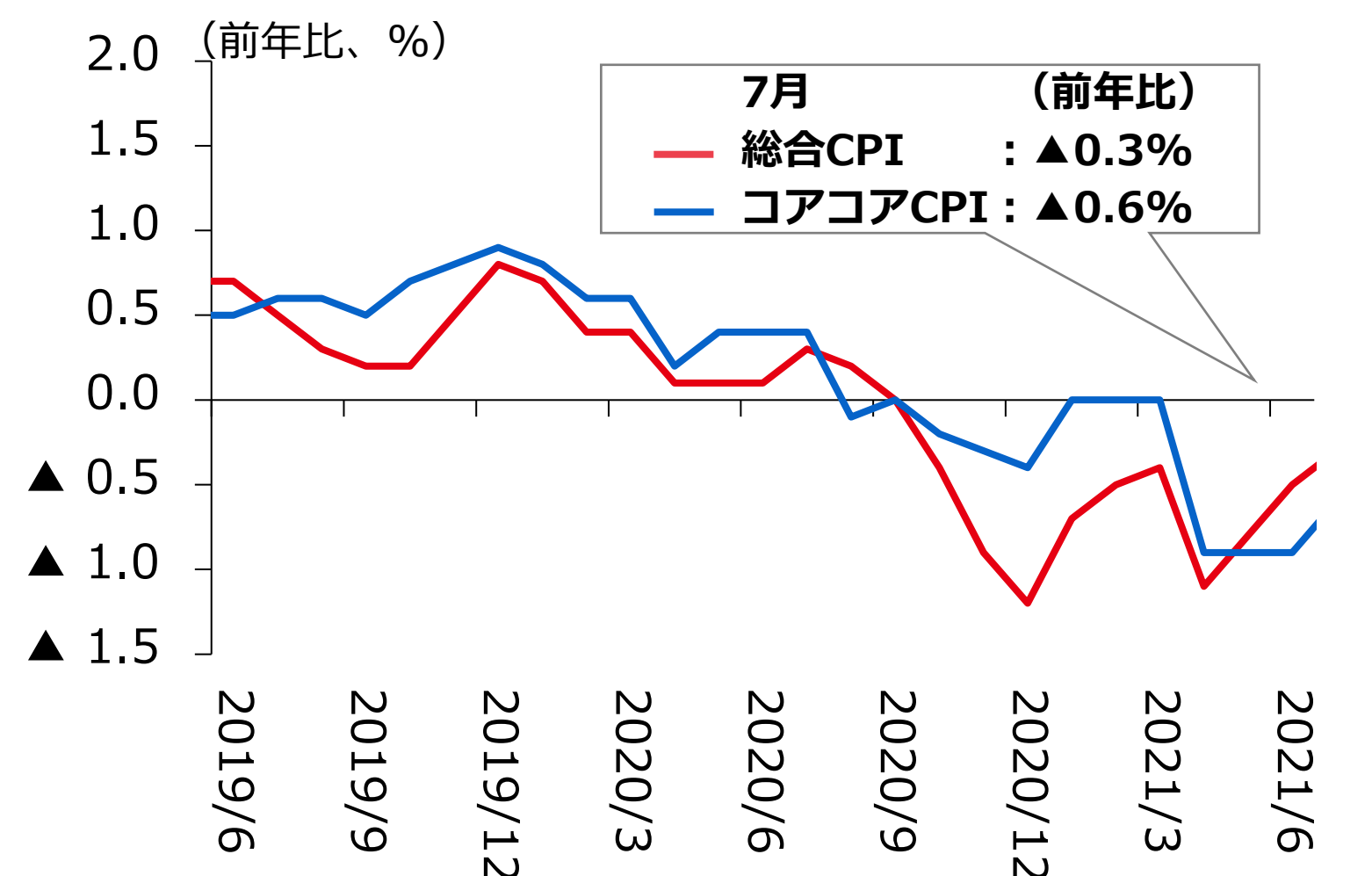
▽貿易統計



※通関ベース

（出所）財務省

▽消費者物価指数



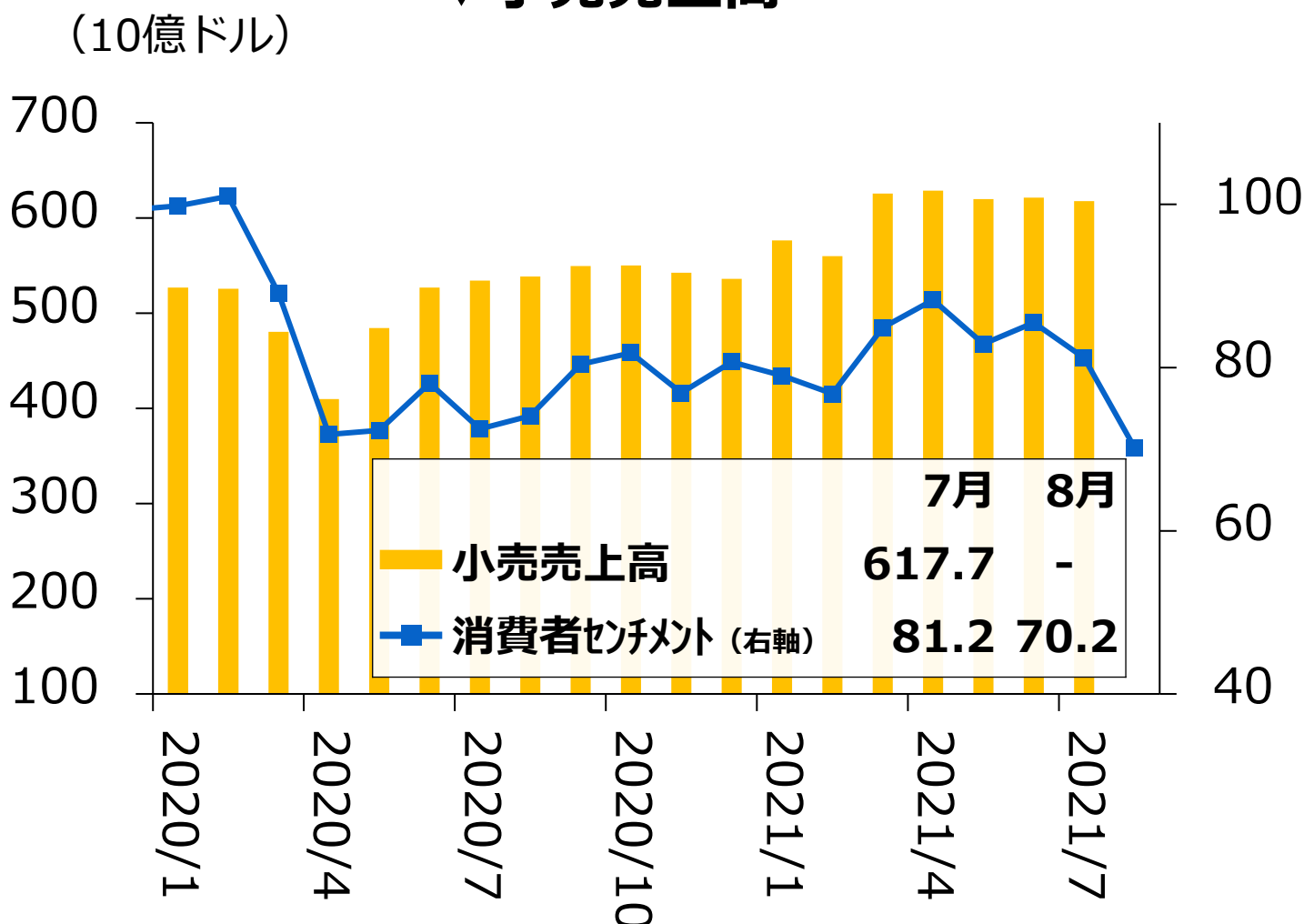
※コアコアCPI＝生鮮食品及びエネルギーを除く総合
※7月より基準年を2020年に改定。各品目のウェイトも見直された。

（出所）総務省

②米国経済（小売売上高、ミシガン大消費者信頼感、住宅市場、製造業）

- 消費：7月の小売売上高は前月比▲1.1%と6月の+0.7%から大きめの反動減となった。自動車（同▲3.9%）が3カ月連続で大きく減少した他、衣料品、非店舗（オンライン販売など）なども減少に転じた。一方、外食（同+1.7%）は堅調に回復しており、消費はモノからサービスへと移り変わる様相を示している。デルタ株による感染再拡大が再び経済活動を鈍らせる懸念から、先行きは不透明。
- 8月のミシガン大消費者信頼感指数（速報値）は70.2（7月81.2）と、消費者マインドが急激に悲観に転じたことが示された。足元の景況感を示す現況指数、今後12か月間の見通しを示す期待指数が共に下落。また、マインドの悪化は収入、年齢、教育水準に関わらず確認され、全ての地域に及んでいる。特段の経済的ショックがない中で景況感がここまでの下落を見せることはまれで、デルタ株の感染急拡大を受け、コロナ収束が遠のいたとの意識が広がったことが背景にあるとも見られている。
- 住宅市場：7月の新築住宅着工件数は前月比▲7.0%の年率153万件に減少。建設コストの高騰、労働力不足、用地不足などが原因で供給が伸び悩んでおり、建設許可を受けたものの未着工の受注残は過去3番目の高水準に達した。住宅価格の高騰により需要にも頭打ち感が出ている。
- 製造業：7月の鉱工業生産指数は前月比+0.9%（6月同+0.2%）と加速。多くの自動車メーカーが7月に予定されていた操業停止を縮小または中止したことにより自動車、同部品（同+10.8%）の生産が好転したことに加え、機械、電子機器など耐久財全般が軒並み回復した。設備稼働率は全産業で76.1%と回復したものの、未だ長期平均（1972年-2020年：79.6%）を下回っている。

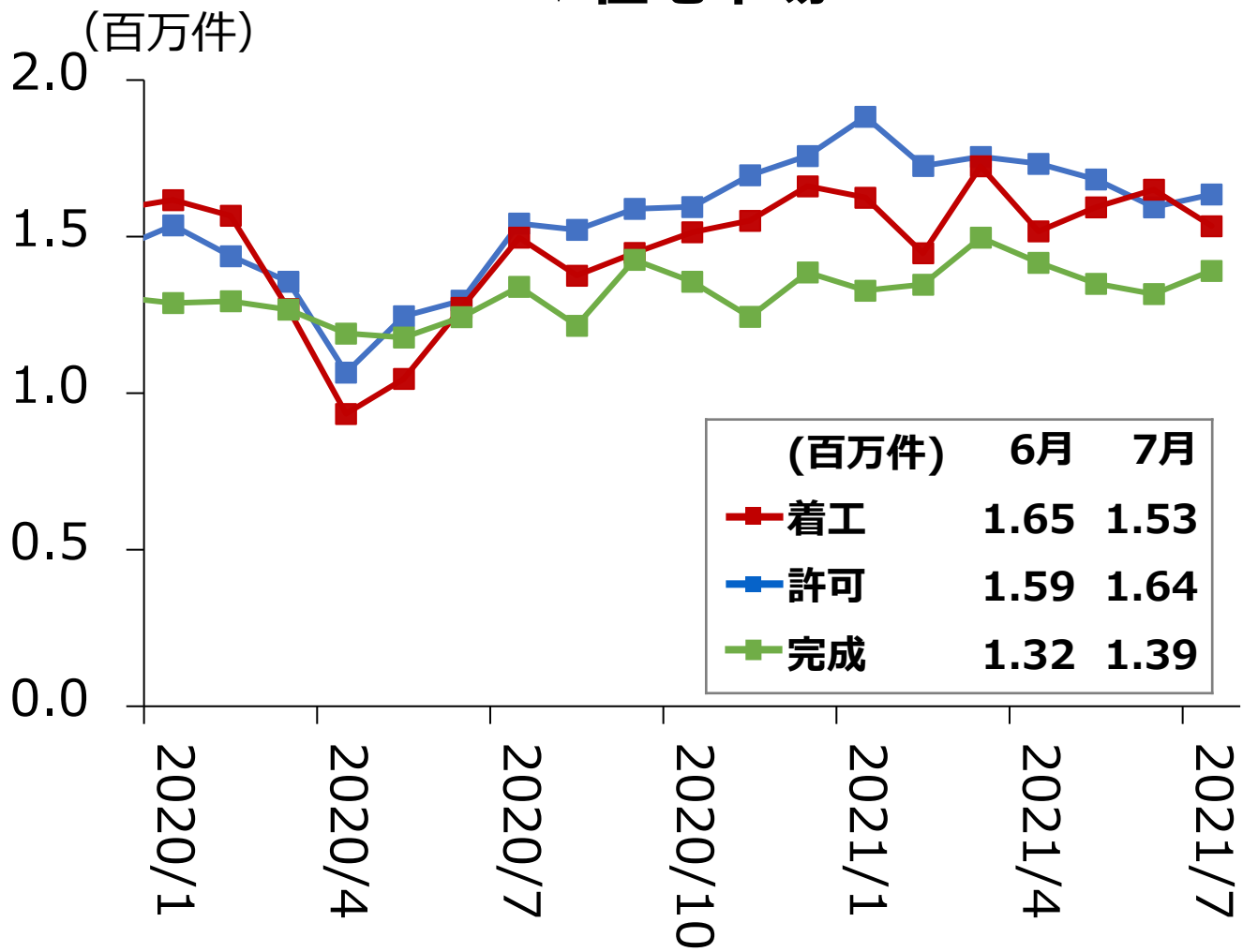
▽小売売上高



小売売上高 = 小売・飲食サービス売上高（速報、季節調整値）
消費者センチメント = ミシガン大消費者信頼感指数（速報、右軸）

（出所）US Census Bureau, University of Michigan

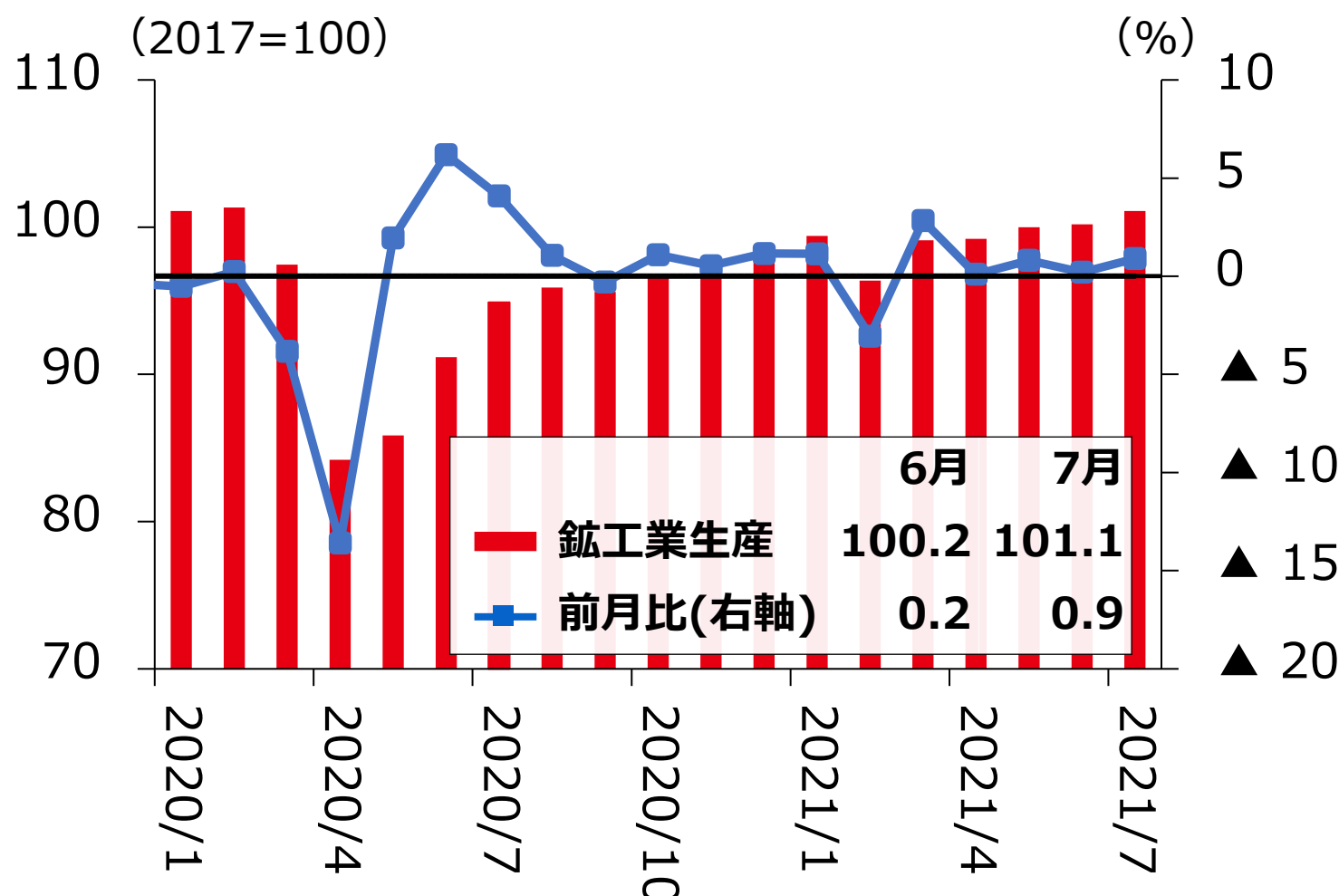
▽住宅市場



着工 = 新規住宅着工件数（季節調整値、年率換算）
許可 = 新規住宅許可件数（季節調整値、年率換算）
完成 = 新規住宅完成件数（季節調整値、年率換算）

（出所）US Census Bureau

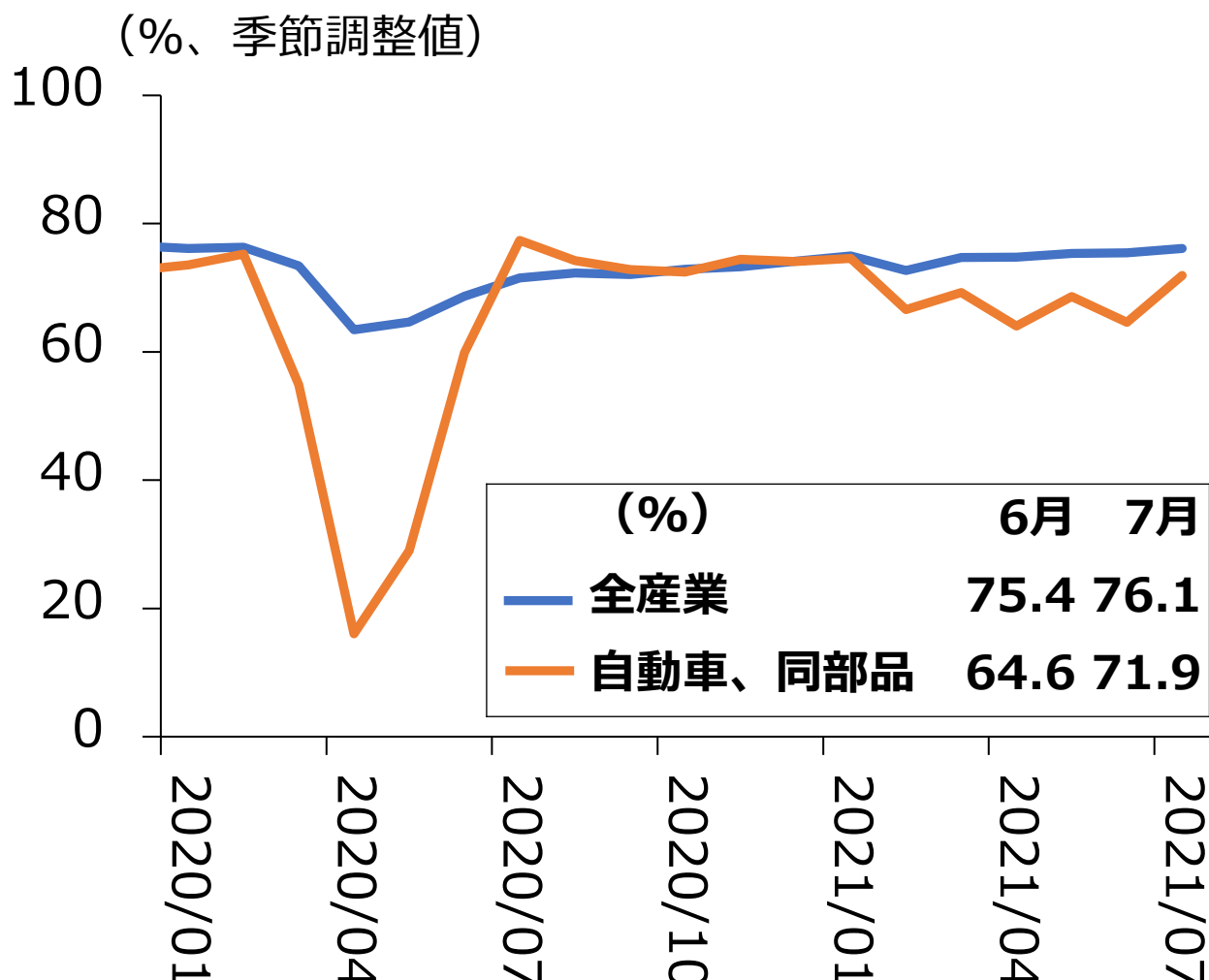
▽鉱工業生産



鉱工業生産 = 鉱工業生産指数（季節調整値、2017年=100）

（出所）Federal Reserve Board

▽設備稼働率



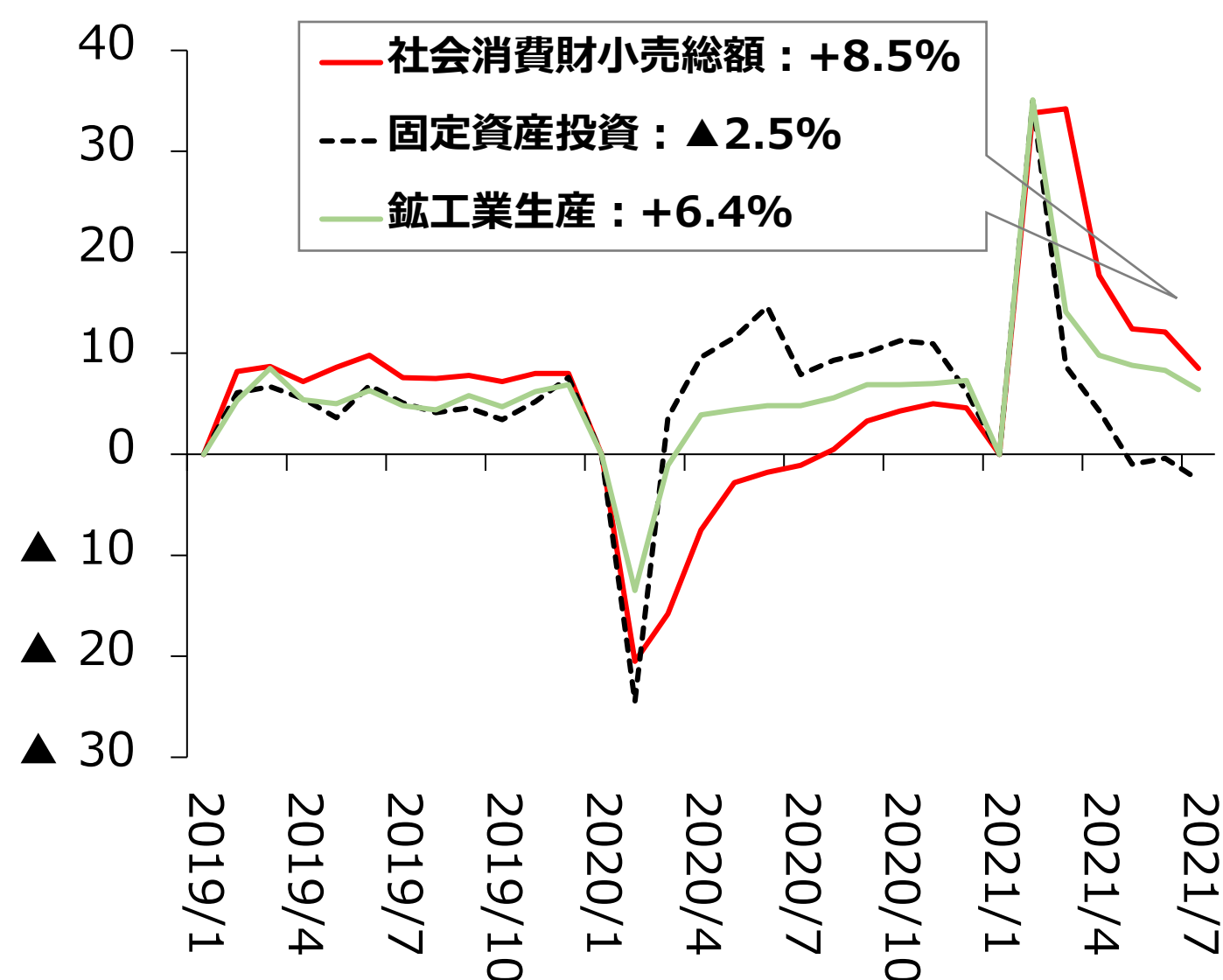
（出所）Federal Reserve Board

③中国経済（7月主要経済指標、今後の展望）

- **固定資産投資**：7月は前年同月比▲2.5%（6月▲0.4%）と3カ月連続で前年割れした。季節調整済み前月比で見ても+0.2%（6月+0.3%）と低調だった。製造業による設備投資は鈍化したほか、インフラ投資は4カ月連続の前年割れとなった。
- **社会消費財小売総額**：7月は前年同月比+8.5%（6月+12.1%）と1桁の伸びに鈍化。季節調整済み前月比では▲0.1%（6月+0.5%）と半年ぶりにマイナスに転じた。ネット通販は引き続き堅調であるが、自動車販売の低迷が長引いているほか、デルタ株の感染拡大を受け封鎖措置が導入された地域が急増し、人の移動（旅客輸送）が停滞している。
- **鉱工業生産**：GDPと相関が高いとされる鉱工業生産は前年同月比で+6.4%（6月+8.3%）、季節調整済み前月比で+0.3%（6月+0.6%）と勢いが弱まった。価格抑制策を受け鉱業などの川上産業は鈍化したほか、製造業もさえない内外需の下、伸びが鈍化。
- **今後の展望**：7月の主要経済指標が軒並み低調だったことに対し、中国政府は「経済は7月中旬以降、洪水被害やデルタ株感染拡大、資源価格高騰などの諸課題に直面している」と懸念を表明した。一方で、今後については消費の回復、地方債を活用した投資の拡大、輸出の維持を通じた経済成長の安定化を図るとすることにとどめ、追加対策への言及はなかった（国務院常務会議8/16）。「大規模な景気対策からの脱却」という年初来の公約を念頭に置いているようだが、景気の下振れリスクが強まる中、今後の舵取りに注目したい。

▽主要経済指標（前年比）

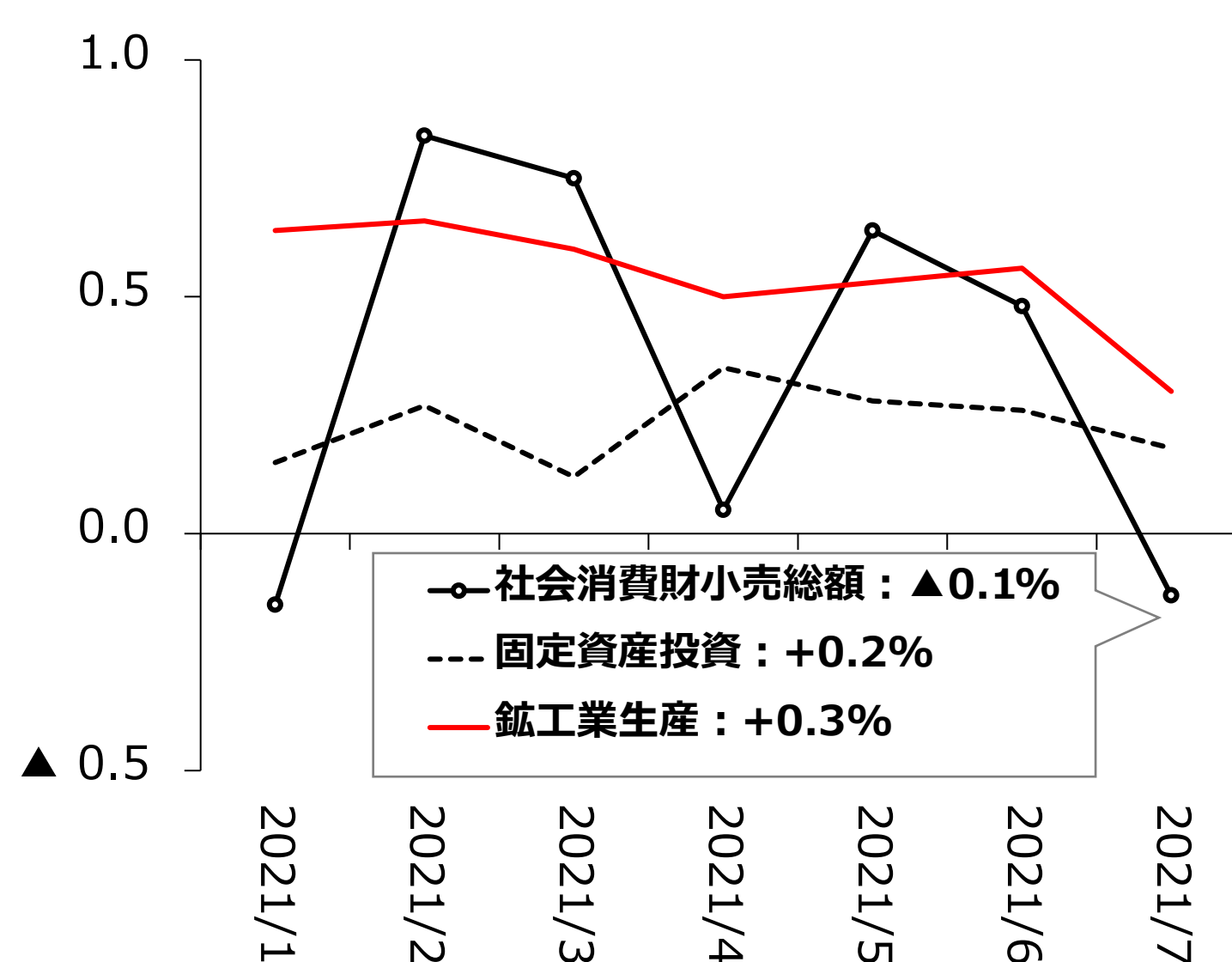
（前年同月比、%）



（出所）中国国家统计局

▽主要経済指標（前月比）

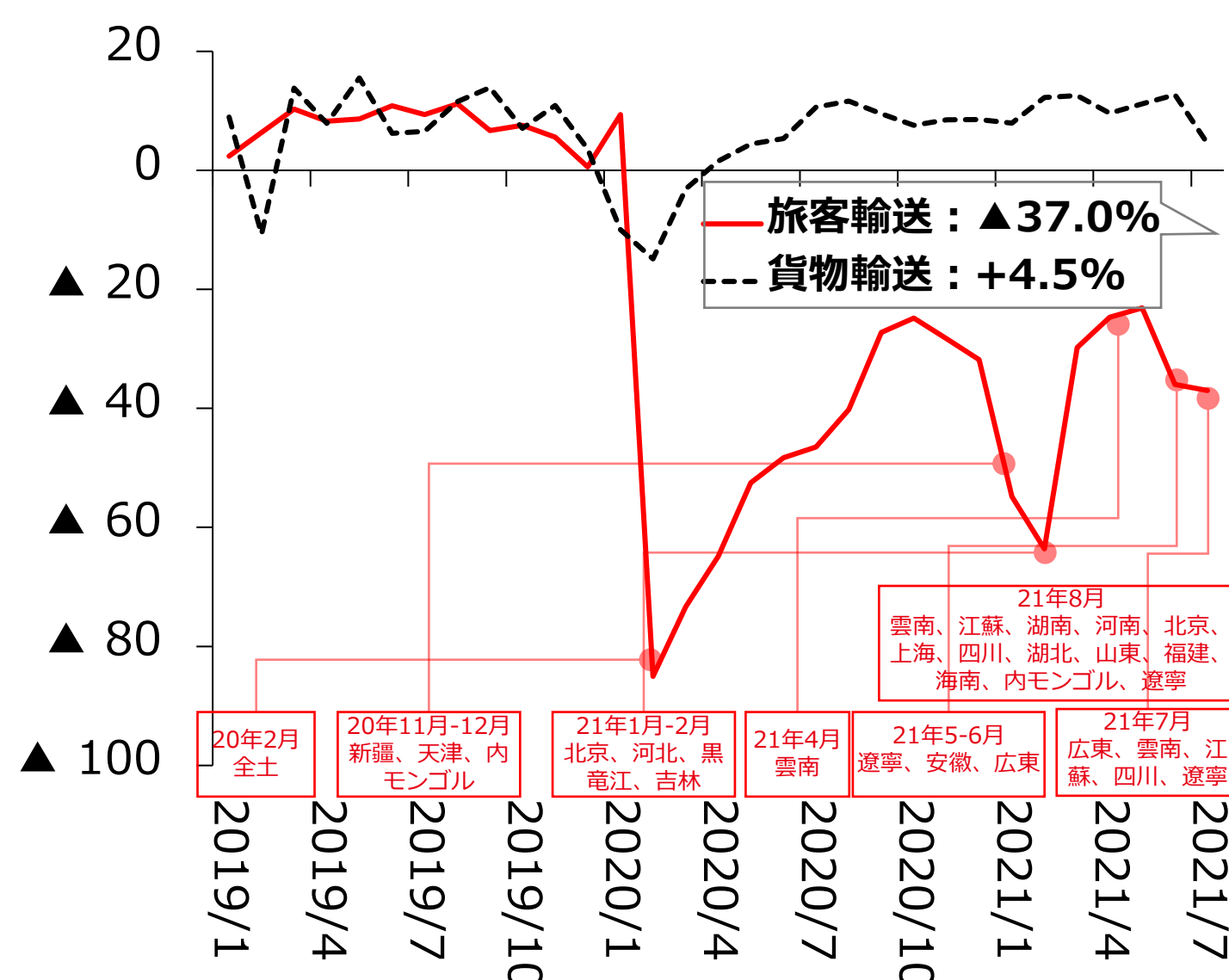
（季節調整値 前月比、%）



（出所）中国国家统计局

▽交通部輸送状況統計

（2年前比、%）

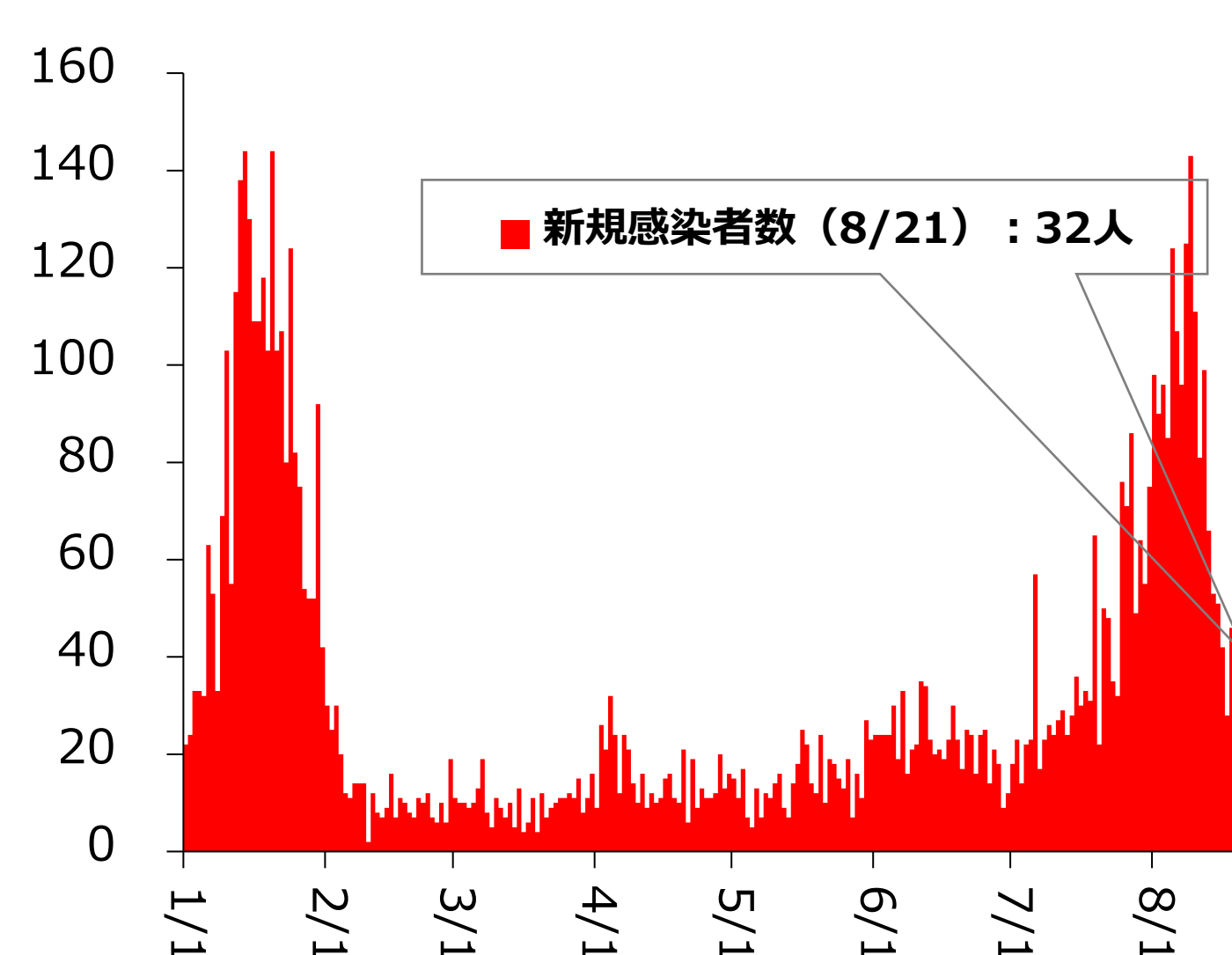


（出所）中国国家统计局

（注）旅客：人キ口。貨物：トンキ口。赤表記：封鎖対象所在地

▽新型コロナ新規感染者数

（人/日）



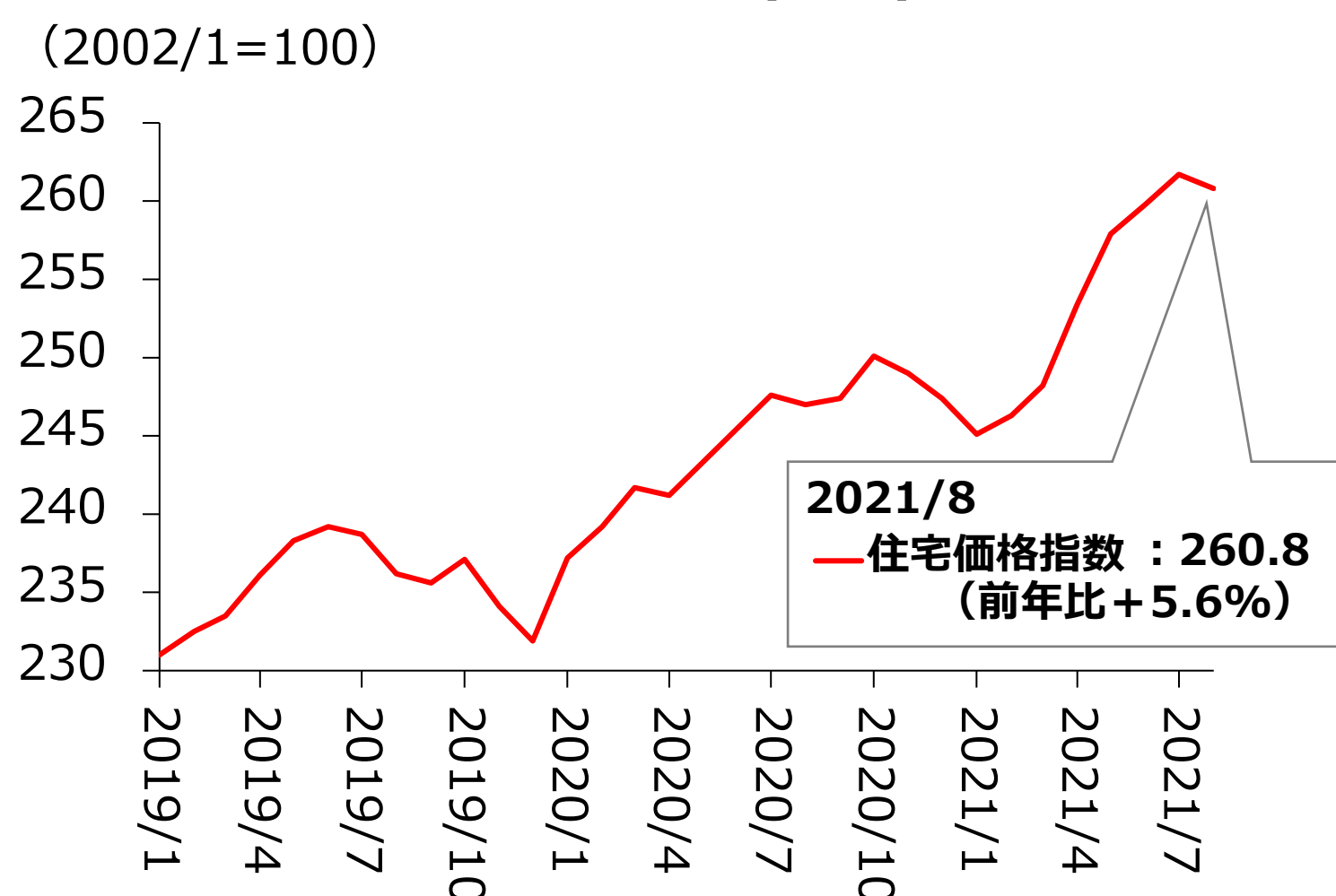
（出所）中国国家健康衛生委員会

（注）数値は2021年。直近は8月21日

④欧州経済（住宅価格、消費者物価、実質GDP）

- 住宅価格**：**英国**の大手不動産サイト・ライトムーブが公表した8月の住宅価格指数は前年比+5.6%（7月同+5.7%）とコロナ禍前を上回る高い上昇率が継続。コロナ禍以降、在宅勤務を機に広めの居住スペースを求める需要が増加したほか、超低金利環境や一時的な税制優遇措置（不動産取得時の印紙税減免。昨年7月開始）が需要を押し上げ、木材価格の高騰も相まって住宅価格が急上昇した。一方、前述の優遇措置が今年7月から段階的に縮小した（9月で完全に終了する）ため、前月比の上昇率は直近数カ月で鈍化、8月は7カ月ぶりにマイナスを記録した。ただ、足元で建設業の労働者不足が深刻化しており、住宅供給不足の長期化を通じて中長期的な価格押し上げ要因となる懸念も。
- 消費者物価**：7月の**英国**の消費者物価は前年比+2.0%（6月同+2.5%）と前月から上昇率が鈍化。変動の大きいエネルギー・食料・アルコール・たばこを除くコア指数も同+1.8%（6月同+2.3%）と鈍化した。前月に続き中古車価格が上昇に大きく寄与した一方、昨年7月に1度目のロックダウンが緩和され物価が急上昇した反動（物価上昇率の押し下げ効果）が出たため、全体の上昇率が抑えられた。一方、**ユーロ圏**の消費者物価は前年比+2.2%（6月同+1.9%）と上昇が加速。ただし、ドイツでの昨年7~12月の付加価値税引き下げの反動（物価の押し上げ要因）など特殊要因の影響も大きい点に注意が必要。コア指数で見れば同+0.7%（6月同+0.9%）とむしろ鈍化しており、基調的なインフレ圧力の高まりは確認されず。ユーロ圏、英国ともに中銀が年末にかけてインフレ加速を予想しているが、いずれも一時的な動きに止まるとみられている。
- 実質GDP**：**英国**の2021年第2四半期（4-6月期）の実質GDP（速報値）は前期比+4.8%（前期同▲1.6%）と2四半期ぶりのプラス成長を記録。第1四半期は大半の期間で厳しいロックダウンが実施されたのに対し、春以降はワクチン普及と制限緩和の進展に伴いサービス業の活動が再開。GDPの6割を占める個人消費が同+7.3%と大幅に増加して成長をけん引した。また、**ユーロ圏**の実質GDP（改定値）も同+2.0%（前期同▲0.3%）と3四半期ぶりのプラス成長を記録。なお、実質GDPの水準は、英国が2019年第4四半期対比▲4.4%、ユーロ圏が同▲3.0%となっており、すでにコロナ禍前の水準に回復している米国（同+0.8%）に比べて欧州はまだ回復が遅れている。

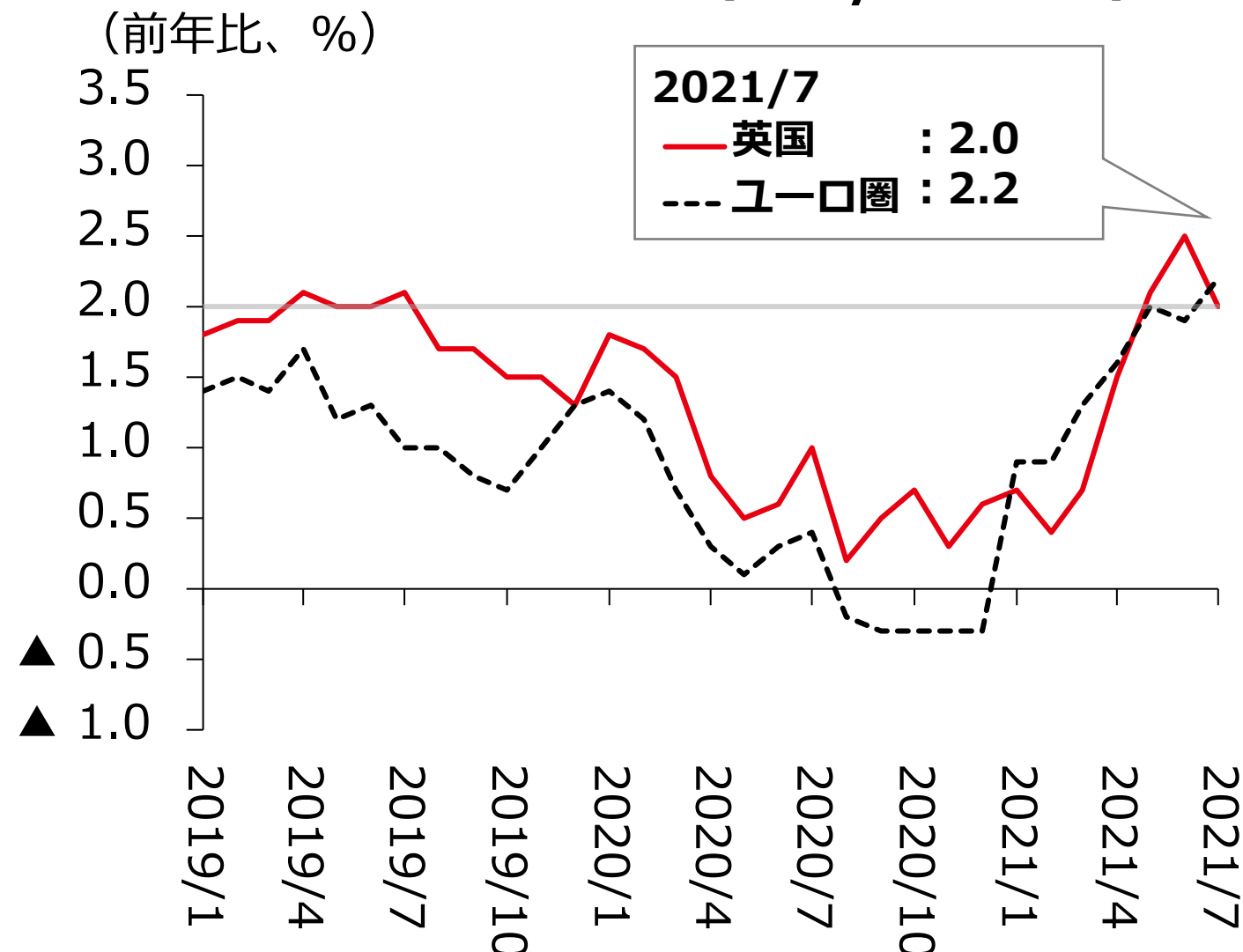
▽住宅価格（英国）



(注) イングランドとウェールズを対象とした住宅売却希望価格。複数ある住宅価格指標の中で最も速報性が高い。

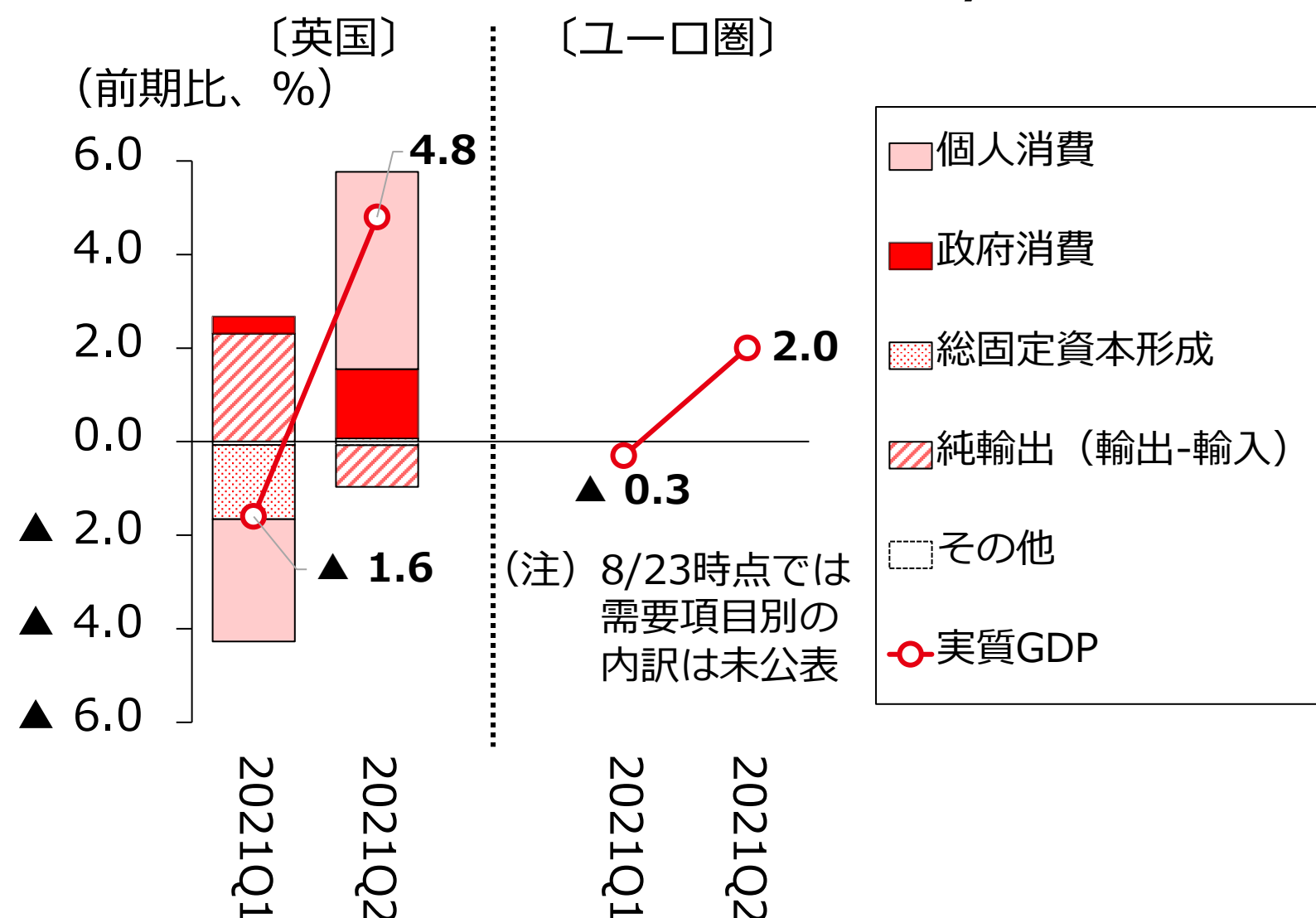
(出所) ライトムーブ、CEIC

▽消費者物価（英国/ユーロ圏）

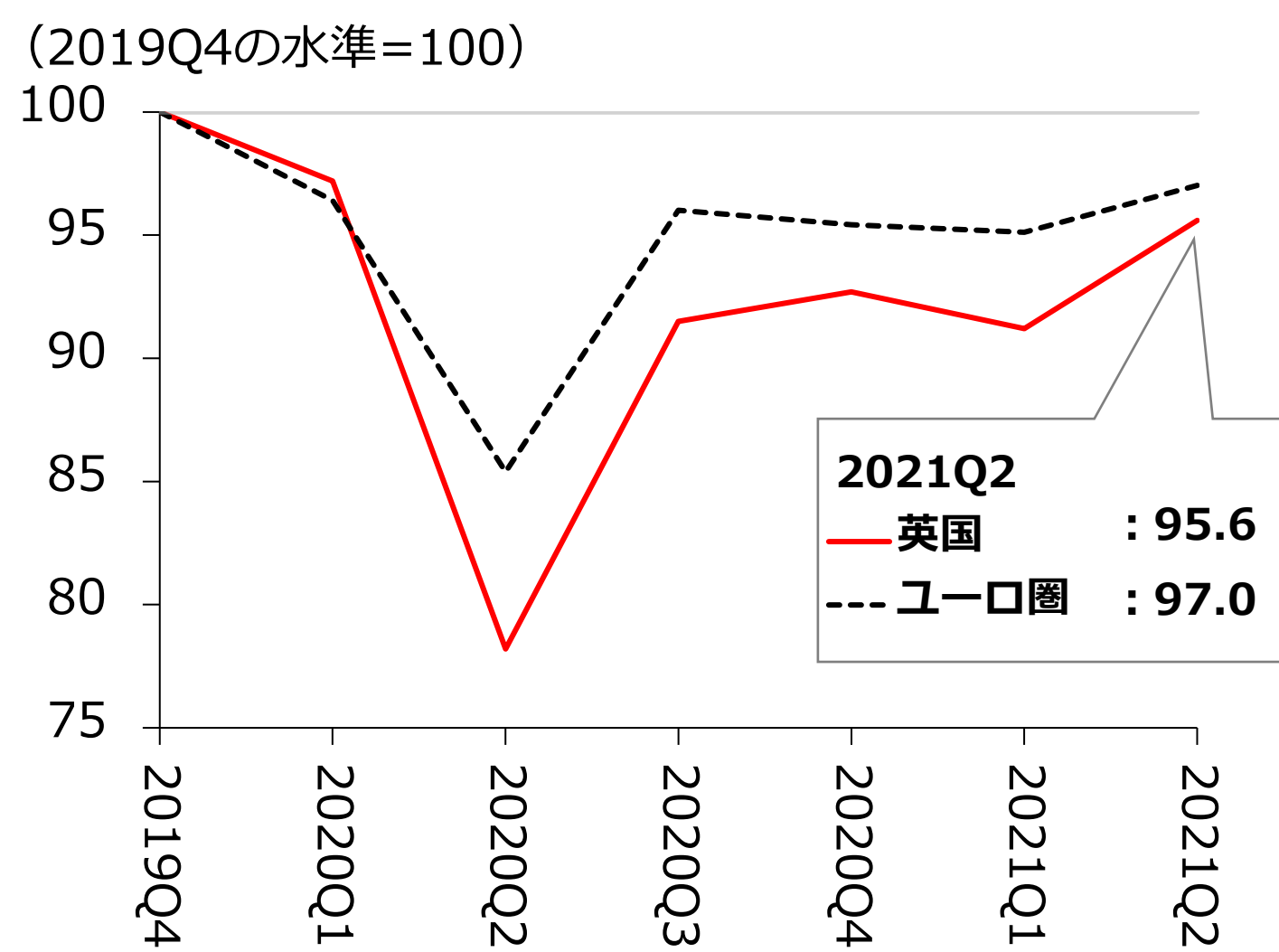


(出所) 英国立統計局、欧州委員会

▽実質GDP（英国/ユーロ、左図：前期比の伸び、右図：規模の推移）



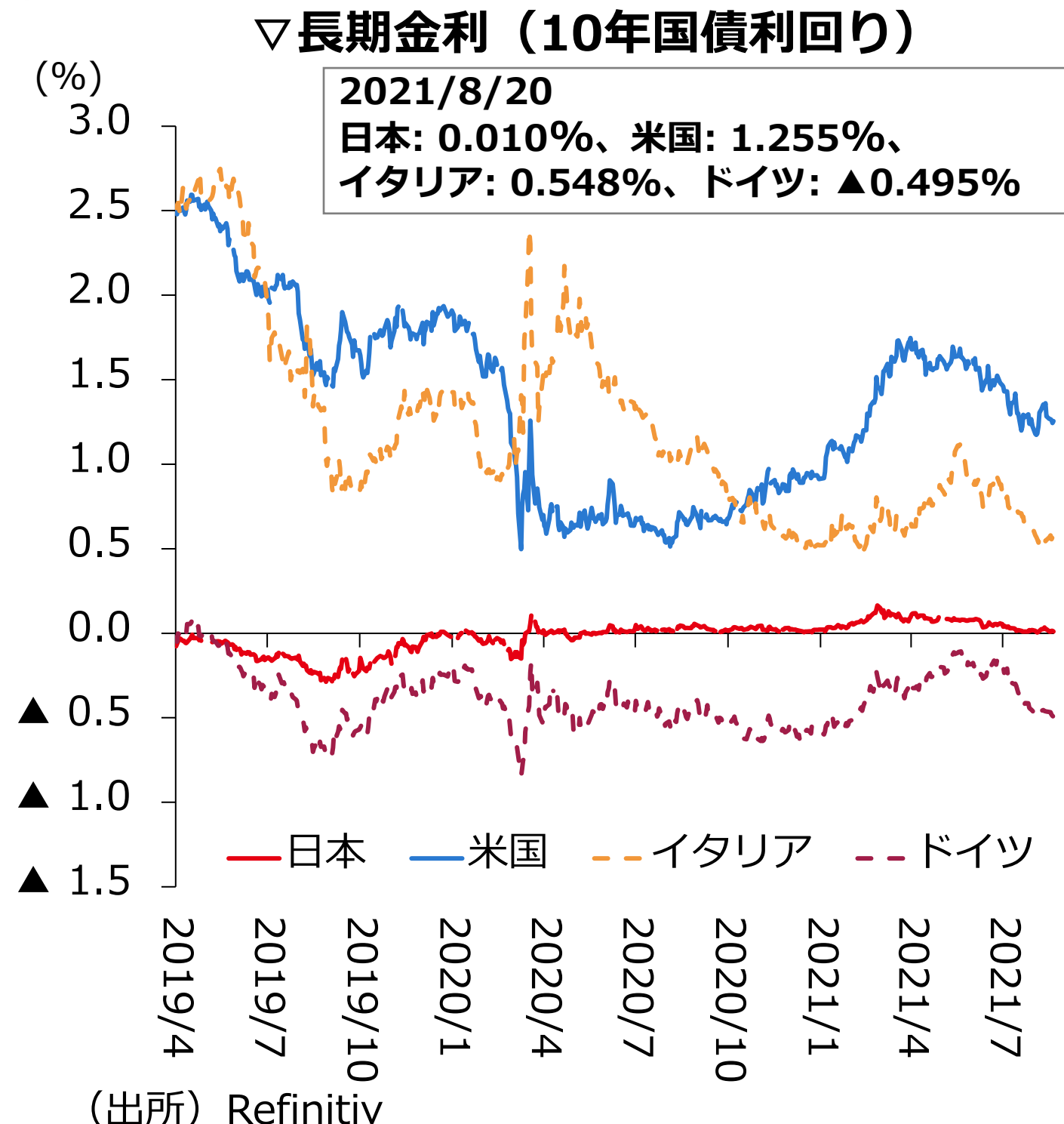
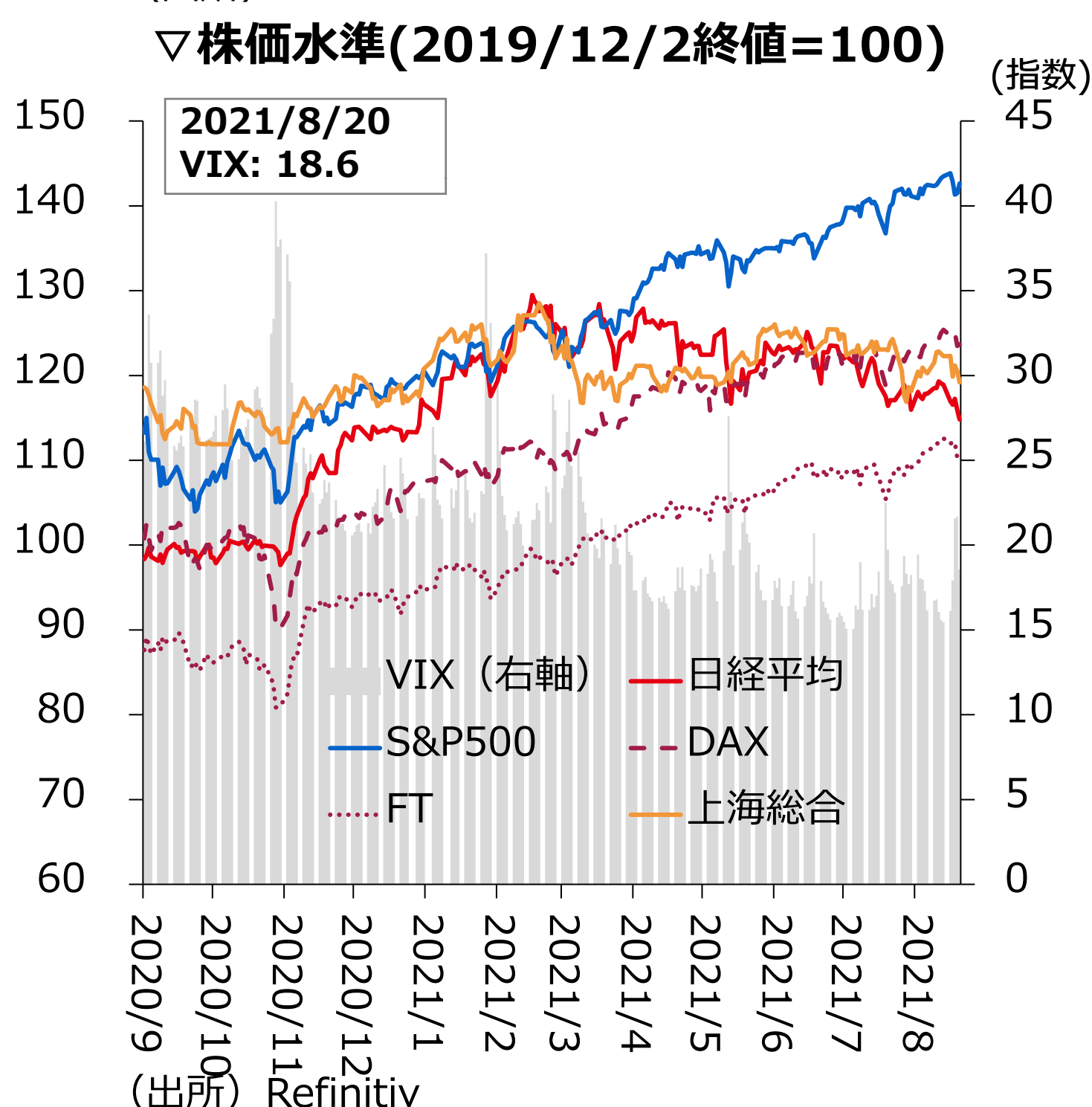
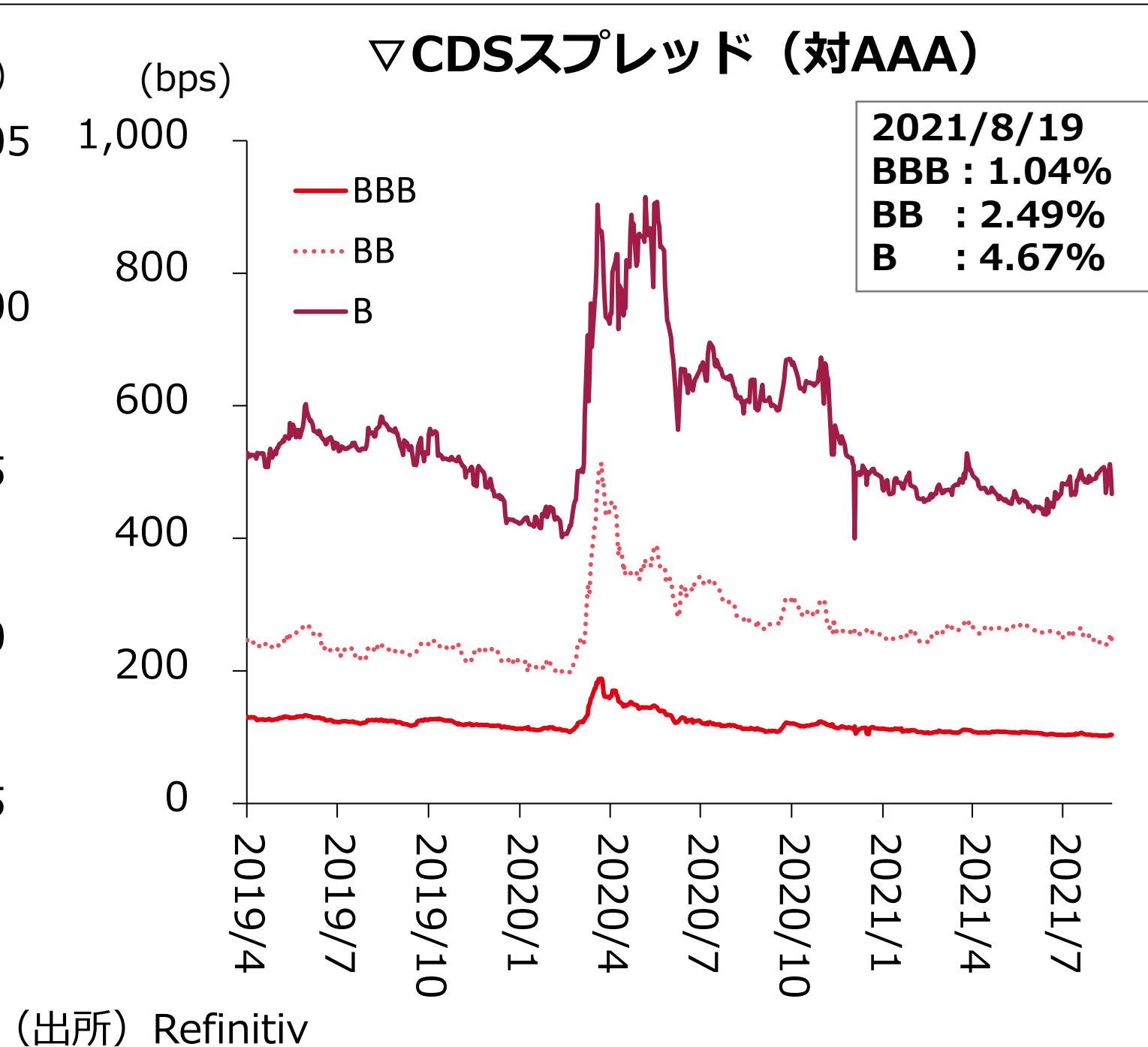
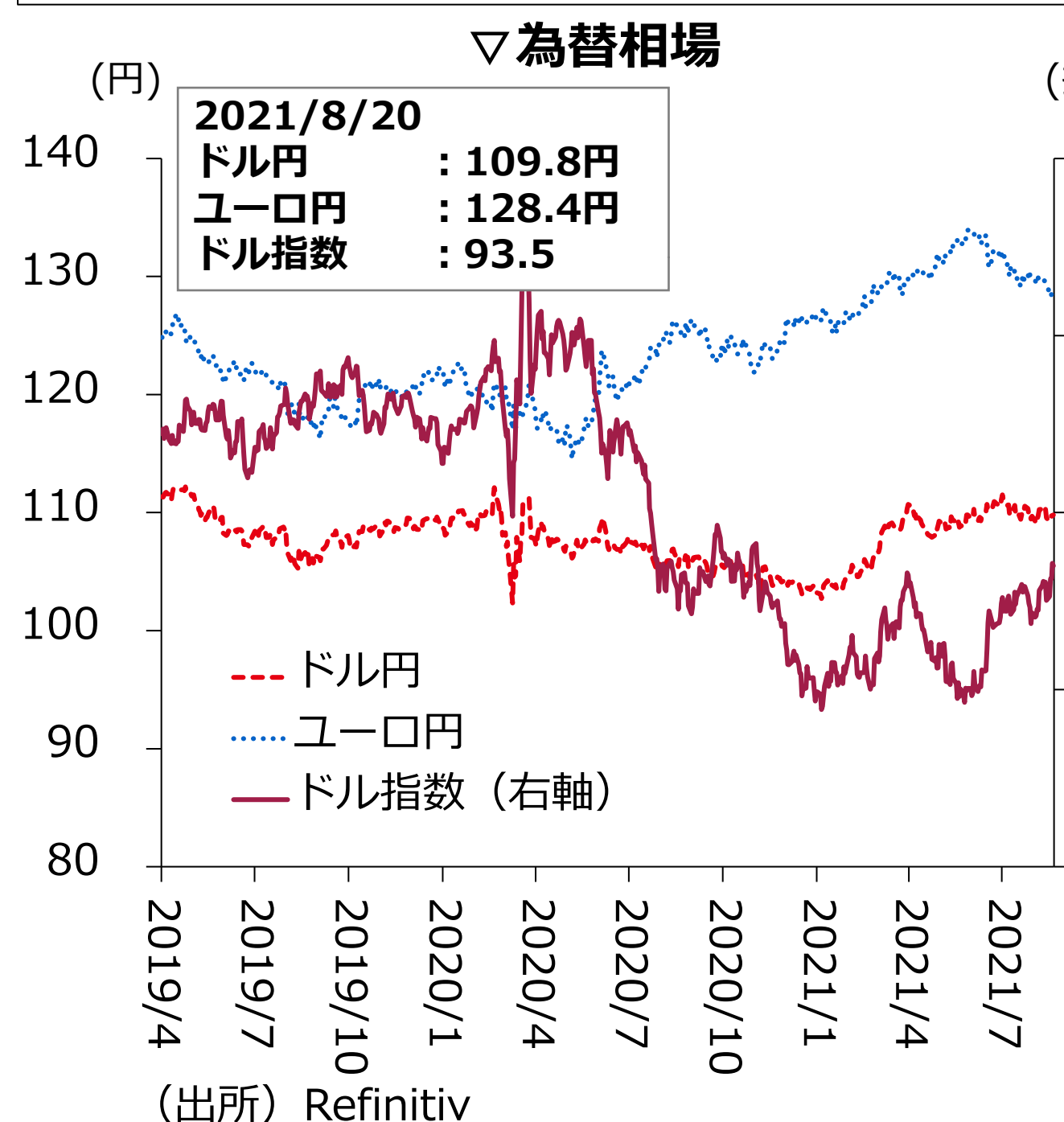
(出所) 英国立統計局、欧州委員会



(出所) 英国立統計局、欧州委員会

2. 金融・信用（為替、金利、株価、信用等）

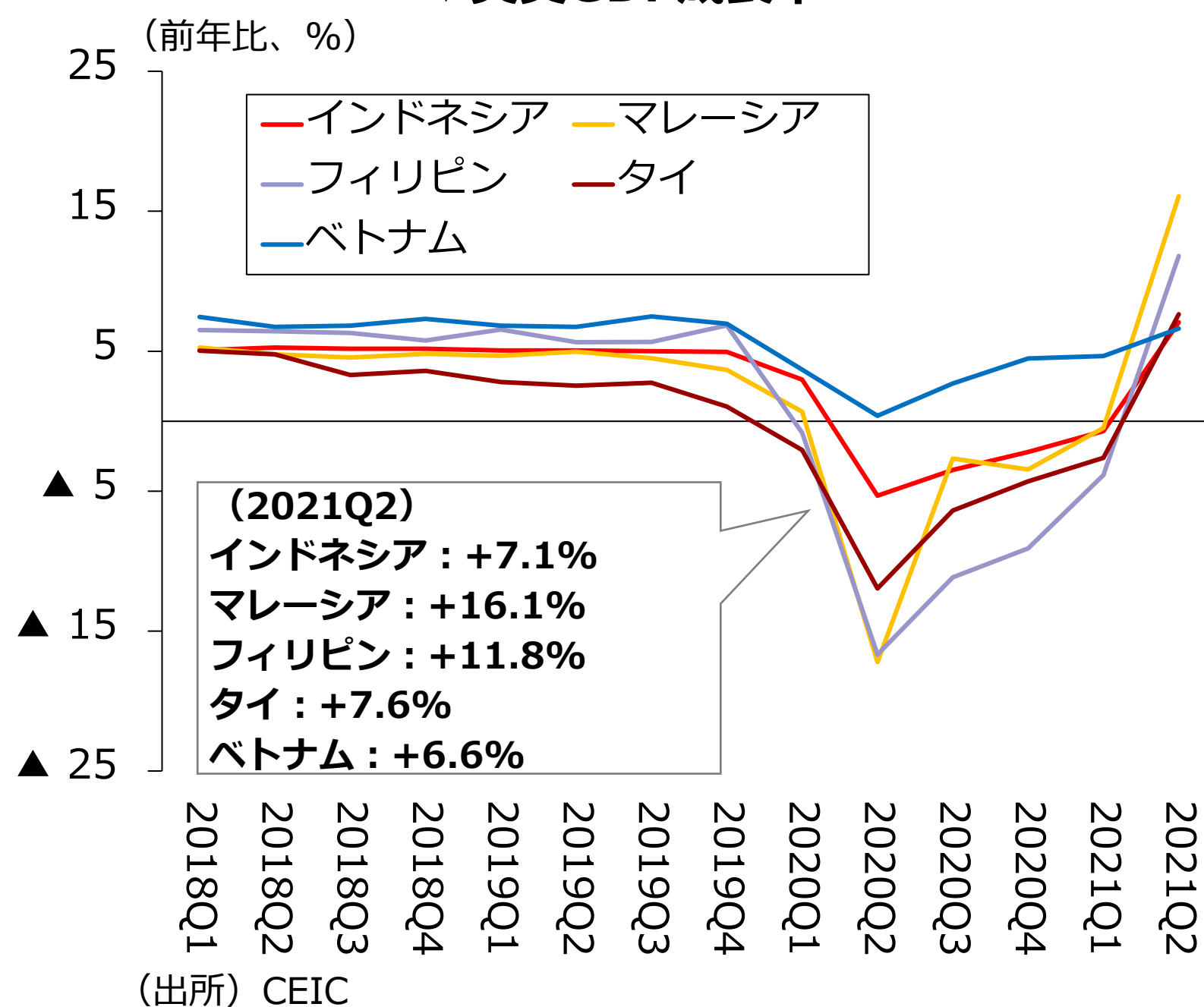
- 為替相場**：ドル円相場は、米連邦準備理事会（FRB）による量的緩和縮小（テーパリング）開始のタイミングを睨んで膠着。アフガン情勢の急転などで円が買われる局面もあったものの、大きな方向性は27日のジャクソンホール会議（米金融政策を占ううえで重要視されるFRB主催の国際会議）まで定まりにくい状態が続く見込み。ユーロ円は、欧州中銀（ECB）から金融緩和継続方針についての発信が強化されたこともあり、緩やかながら円高方向で相場展開している。
- 企業信用**：米ドル建CDS（Credit Default Swap）スプレッドは、低グレードで若干の拡大の動きが見られるものの、水準で見れば比較的落ち着いた状態が継続。
- 株価**：米株は一部の経済指標の不調などを受け軟化する局面もあったが、FRBによるテーパリングの早期開始に対する観測がやや後退し、週末にかけ回復した。欧州主要株価はコロナ感染拡大に対する懸念などからやや調整局面。米株ボラティリティ（VIX）は一時上昇。
- 長期金利**：米金利はFRBによる金融政策正常化に対する思惑から若干の変動は見せつつも、総じてみれば横ばい圏内の動きが継続。最近のFRB高官からの発言は早期のテーパリング開始を示唆するものが増えているが、デルタ株による感染再拡大リスクへの警戒も高まっており、方向性が出るとしてもジャクソンホール会議でパウエル議長の認識が確認されてからか。欧州ではECBによる金融緩和継続へのコミットメント強化という政策要因に加え、デルタ株感染拡大を受けた先行き不透明感もあり、金利は各国で低下傾向。日本の長期金利は日銀の操作目標近傍で安定して推移。



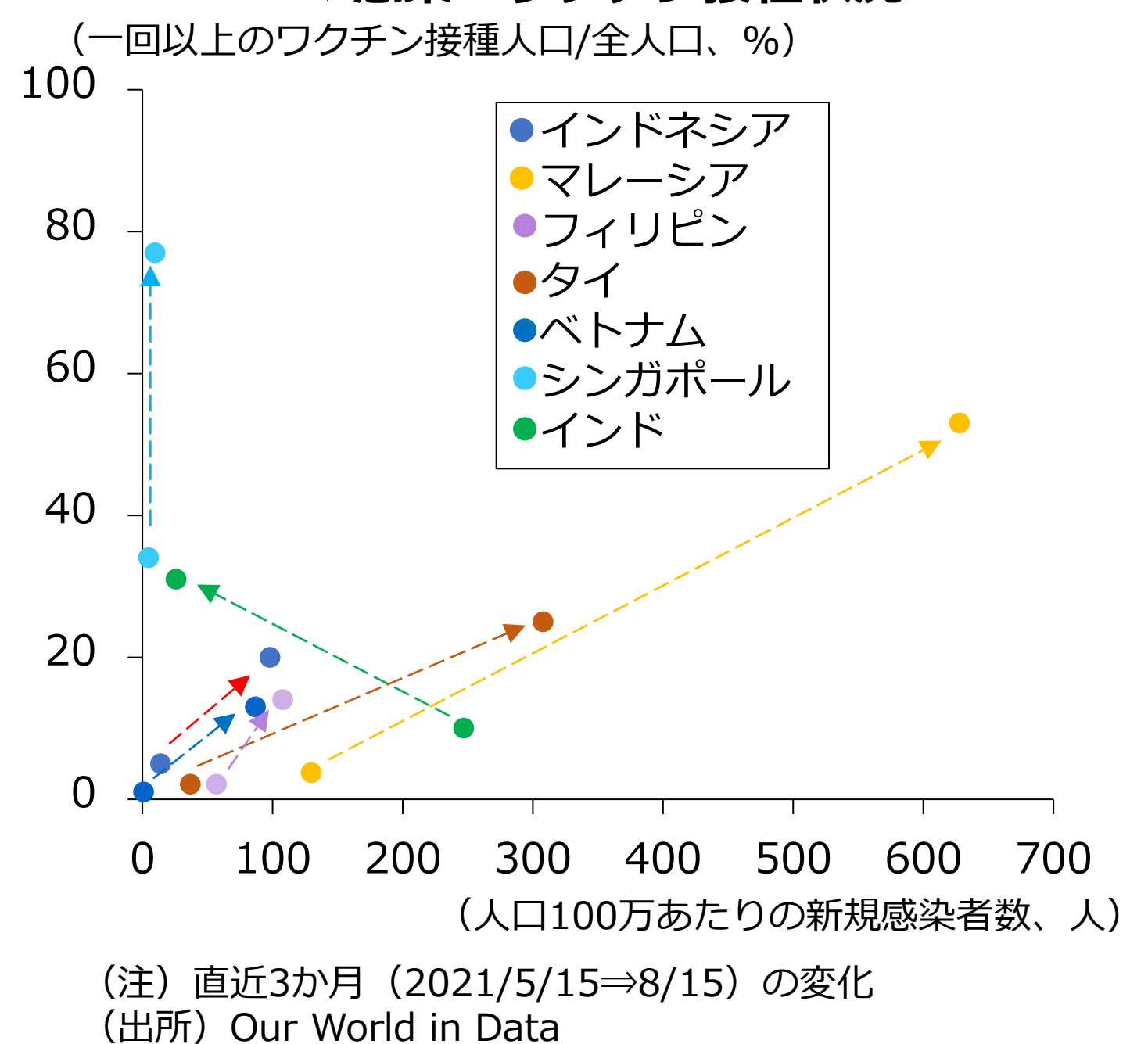
3. アセアン経済近況

- アセアン主要国の4～6月期実質GDP成長率（前年比）は前年の落ち込みの反動で総じて高めの伸び。2019年の同四半期を100とするとインドネシアが101.4とコロナ禍以前の水準を上回った一方、マレーシア96.1、フィリピン93.2、タイ94.8と回復にはばらつきが見られる。ベトナムはコロナの影響が軽微で、これまでマイナス成長を経験せず。
- 各国ともワクチン接種は進んでいるが、先進国比では多くの国で大きく遅行。ワクチン接種率の上昇に関わらず感染者数は増加しており、デルタ株の拡大は同地域でも脅威となっている。普及しているワクチンの変異株への有効性に警戒を示す向きもあり、センチメント悪化などから年前半の景気回復のペースは年後半には維持できない公算。
- 中国経済に減速感が出ていること（P3参照）も懸念材料。昨年初頭のコロナ急拡大後の中国経済の屈折は、アセアン経済に外需の急減を通じてだけではなくサプライチェーンの途絶（中間財の輸入減少による生産縮小）という経路で負の影響を及ぼしたとされる。アセアン主要国の輸出はコロナ禍以前を上回る水準に回復したものの、外需における中国依存度は高止まっており、デルタ株の感染拡大で中国の経済活動が制限されれば、当時の再現とまではいかないまでもアセアン経済には強めの下押し圧力となる恐れ。
- インフレは一部の国で一時的な急騰が見られたが足元ではやや落ち着き、これまでのところ多くの中銀が緩和的金融政策の維持を表明。ただし通貨が弱含み傾向にあることに加え、金融政策は米国のテーパリングの動向にも影響されると見られるため注視は必要。

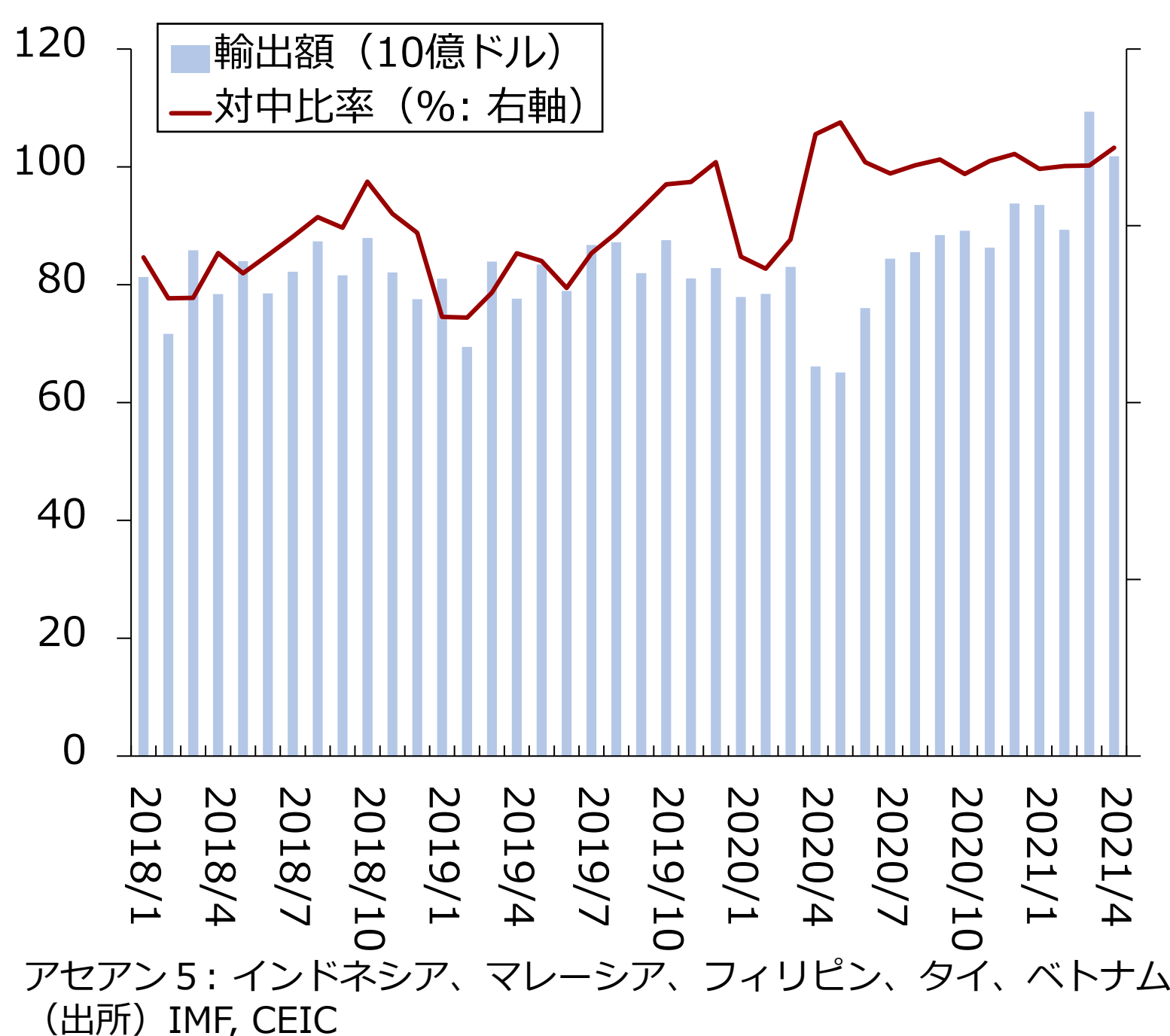
▽実質GDP成長率



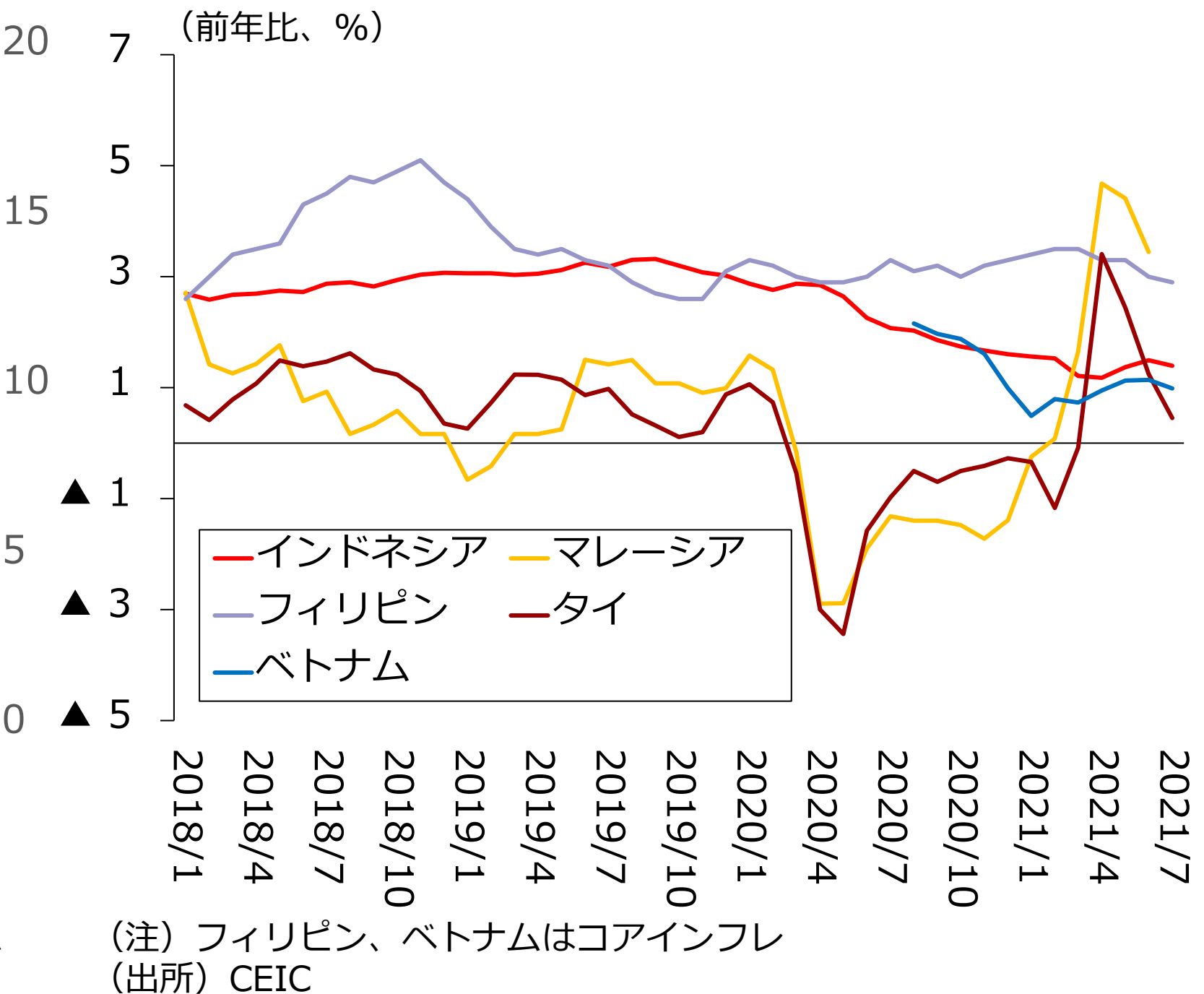
▽感染・ワクチン接種状況



▽輸出（アセアン5計）

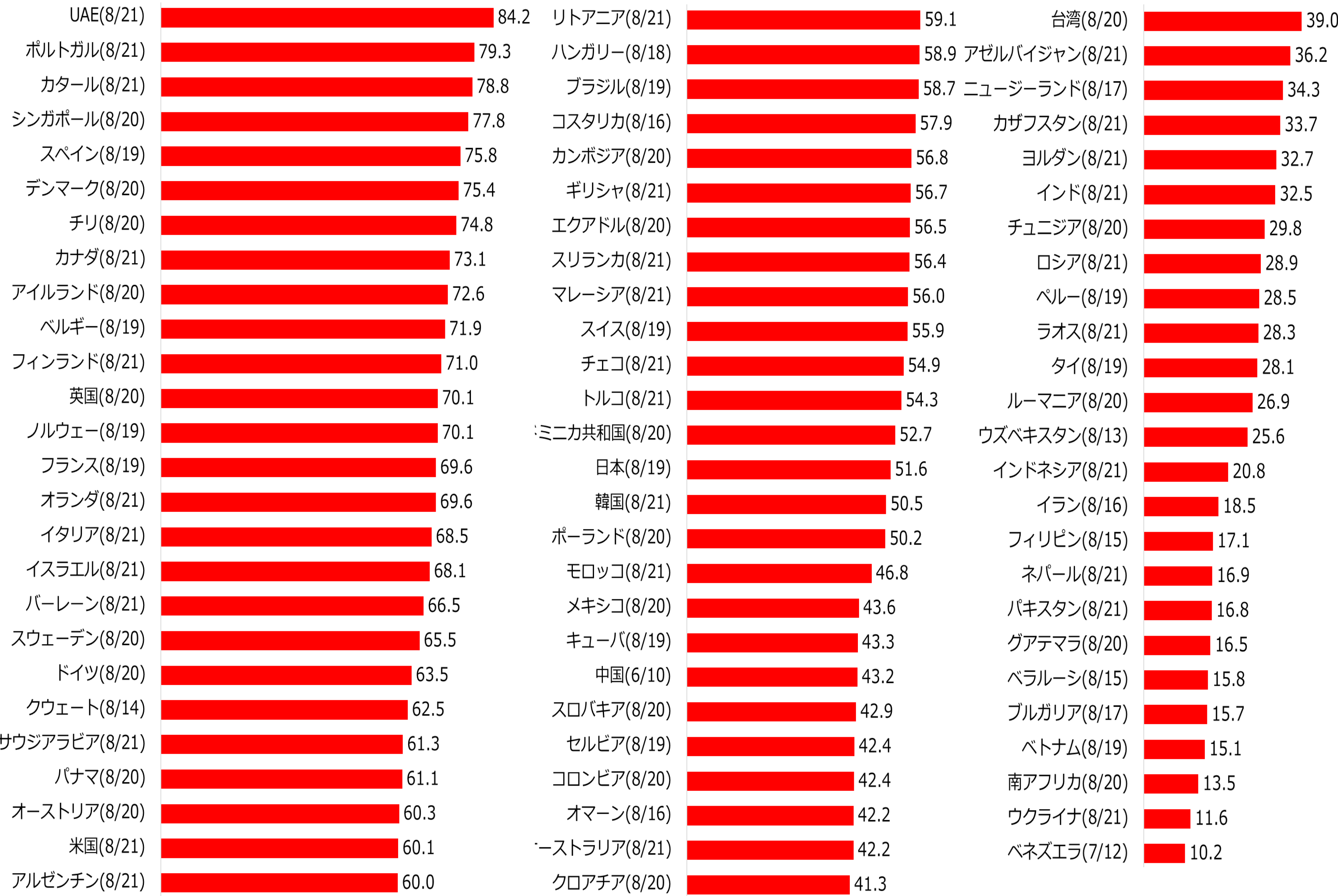


▽インフレ（消費者物価上昇率）



米国	- 累計感染件数は38.5百万人、同死者数は64.5万人となった。1日当たり感染件数（7日平均）は13.6万人、同死者数は805人。死者数は低位なものの、感染者数は1カ月前の約10倍で、2月頃の水準に逆戻り。 - ワクチンは約4.29億回分が配布され、約3.63億回分、2.01億人が接種済み。これは全人口の61%、18歳以上人口の73%に相当する。1日あたりの接種回数（7日平均）は70万回。バイデン政権は9月下旬より、2回目の接種から8カ月後が経過した人を対象に3回目の追加接種（ブースター）を始める計画を発表。
欧州	- 欧州連合（EU）全域における1日あたり新規感染件数（7日平均）は8/21時点で約6.6万人と前週比でほぼ横ばい。1日あたり死者数（7日平均）は約350人と微増。また、英国における1日あたり新規感染件数（7日平均）は約3.2万人で前週比で増加。1日あたり死者数（7日平均）は約100人と横ばいで推移。 - フランスではパリなど大半の地域で8/16より、百貨店やショッピングモールの入店時にワクチン接種の有無などを証明する「ヘルスパス」の提示が義務化された。
日本	全国の1日あたり新規感染件数（7日平均）は約2.2万人／日と加速。17日に政府は緊急事態措置を9月12日まで延長し、対象も13都府県に拡大。まん延防止等重点措置と合わせて29都道府県が活動制限の対象になる。一方、ワクチン接種率は51.6%に上昇。本日より40歳以上を対象にアストラゼネカ製の接種を開始。
中国	7月下旬以降、デルタ株を中心に感染が拡大。封鎖対象は10省・直轄市の83地区（中高感染リスク）に若干減少（8/22時点）。延べワクチン接種回数は19.4億回。（8/21時点）
新興国・その他	1日あたり新規感染者数(7日間平均、8/21時点)はカナダで2.4千人と1カ月前の6倍以上に増加、オーストラリアで704人と9日間で倍増。東南アジアでは、タイでは2.1万人で減少に転じた一方で、マレーシアで2.2万人、フィリピンで1.4万人、ベトナムで1.0万人と感染拡大が継続している。 - ベトナムでは、ホーチミン市における夜間の外出・移動制限措置が終日へと拡大される（8/23～）。 - オーストラリアでは、シドニー大都市圏で実施されているロックダウンが延長される（～9/30）。

▽少なくとも1回のワクチン接種完了者の全人口に対する割合（8月21日時点）



(出所) Our World in Data

(注記)
・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。